

## 岩手県地球温暖化対策実行計画（案）について

- 地球温暖化対策及び再生可能エネルギーの導入促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、地球温暖化対策実行計画を策定することとし、昨年 2 月に岩手県環境審議会に対して、その基本的方向について諮問し、審議を重ねていただきました。
- 昨年 11 月に提出された同審議会からの「中間答申」に基づき「計画素案」を取りまとめ、県議会への報告、パブリック・コメントや地域説明会での意見等を計画案に反映させていただきました。
- 今般、同審議会における審議が終了し、「答申」をいただいたことから、県として、別添のとおり「計画案」を取りまとめました。
- 県議会において承認いただくとともに、承認を得た後は、直ちに決定し、県民等への周知を図っていくこととします。

### 1 これまでの取組

- ・ 岩手県環境審議会（会長：海田岩手大学工学部教授）へ諮問（H23.2.14）し、東日本大震災津波の被災状況等も踏まえながら、計画策定に当たっての基本的方向等について審議（岩手県環境審議会 3 回、岩手県環境審議会大気部会 4 回の計 7 回の審議）
- ・ 「計画素案」についてパブリック・コメントや地域説明会（市町村説明を含む）を実施（H23.11.24～12.26）
- ・ 12 月県議会定例会において報告議案として報告（H23.11.16、12.9）
- ・ 岩手県環境審議会から答申（H24.1.30）

### 2 計画の概要

#### (1) 計画の名称

岩手県地球温暖化対策実行計画

～「省エネ」と「創エネ」で築く低炭素社会の実現を目指して～

#### (2) 計画の期間

平成 23 年度～平成 32 年度

#### (3) 計画の目標

- ・ 温室効果ガス排出削減目標

『平成 32（2020）年度の温室効果ガス排出量を平成 2（1990）年比で 30%削減』  
（排出削減対策 13.0%、再生可能エネルギー導入による削減 3.5%、森林吸収量 13.5%）

- ・ 再生可能エネルギーの導入目標

『電力利用：481,639 kW→1,156,959kW、熱利用：23,426 kl→27,642kl』

『再生可能エネルギーによる電力自給率：18.1%→35.0%』

- ・ 森林吸収量の見込み

『平成 32（2020）年度の森林吸収量を 1,916 千トン見込む』

#### (4) 計画の構成

計画の目標達成に向けて、次の 3 本の柱のもとに、36 の施策の推進方向を定めるとともに、指標や工程表等を示した。

- ・ 温室効果ガス排出抑制等の対策
- ・ 再生可能エネルギーの導入促進
- ・ 森林吸収源対策

# 岩手県地球温暖化対策実行計画（案）の概要

## 目指す姿

県民、事業者、行政等のあらゆる主体が日々の活動の中で行う省エネルギーの取組と、地域に賦存する再生可能エネルギーを最大限活用した地産地消の取組が進み、災害に強く、持続可能な低炭素社会が実現しています。

## 計画の目標

- 1 温室効果ガスの排出削減目標  
平成 32(2020)年度の温室効果ガス排出量を平成 2(1990)年比で 30%削減（排出削減対策 13.0%、再生可能エネルギー導入 3.5%、森林吸収量 13.5%）
  - 2 再生可能エネルギーの導入目標  
電力利用 481,639→1,156,959kW  
（太陽光→139,630kW（4 倍）、風力→575,099kW（8.6 倍）、地熱→163,500kW（1.6 倍）など）  
熱利用 23,426→27,642k
  - 3 森林吸収量の見込み  
1,916 千トン（H19 から H21 年度の吸収量の平均値）
- 目標達成のための主要な指標
- ① 一世帯当たり年間二酸化炭素排出量 4.7→3.5t
  - ② 省エネ活動を実施している県民の割合 82.3→95%
  - ③ エネルギー消費量に対する再生可能エネルギー導入割合 12.3→23.9%
  - ④ 再生可能エネルギーによる電力自給率 18.1→35.0%

## 【計画の基本的事項】

- 1 計画の位置付け  
○ いわて県民計画及び岩手県環境基本計画に掲げる低炭素社会を実現するための計画である。  
○ 地球温暖化対策の推進に関する法律及び新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進に関する条例に基づく計画である。（従前の温暖化地域推進計画、新エネビジョン、省エネビジョンを一本化して策定する計画である。）
- 2 計画の期間  
平成 23（2011）年度から平成 32（2020）年度まで
- 3 計画の目標年度  
平成 32（2020）年度
- 4 削減対象ガス  
温室効果ガス（6 ガス：CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、HFCs、PFCs、SF<sub>6</sub>）

## 施策の柱

温室効果ガス排出抑制等の対策

### 二酸化炭素の排出抑制対策

- 【指標（抜粋）】
- 長期優良住宅の認定戸数
  - 環境報告書作成企業数
  - いわて地球環境にやさしい事業所認定数
  - エコドライブ実施率
  - 県内の主要交差点における混雑多発箇所解消・緩和率
  - 県民一人1日当たりごみ排出量

### その他の温室効果ガス排出削減対策

- 【指標（抜粋）】
- フロン類回収量の報告率

### 環境学習の推進

- 【指標（抜粋）】
- 地球温暖化を防ごう隊実施学校数

### 再生可能エネルギーの地産地消

- 【指標（抜粋）】
- 防災拠点等への導入件数等（予定）
  - 住宅用太陽光発電設備導入数
  - 農業用水利施設を活用した小水力発電施設数

### 再生可能エネルギーの事業化と産業連携

### 導入に向けた環境整備等

- 【指標（抜粋）】
- 研修会の単年度開催件数

### 森林吸収源対策

- 【指標（抜粋）】
- 「いわての森林づくり県民税」による強度間伐面積
  - 産業分野の木質バイオマス導入事業者数

再生可能エネルギーの導入促進

森林吸収源対策

## 施策の推進方向

- ア 民生家庭部門 ～エネルギー消費の少ないライフスタイルへの転換～
- エネルギー消費実態把握の支援
  - 省エネルギー活動の推進
  - 住宅における省エネルギー化の普及促進
  - 高効率機器・再生可能エネルギー設備の導入促進
  - クリーンエネルギー自動車の導入促進とエコドライブの推進
  - 消費行動の中で省エネルギー活動を促す取組★
- イ 産業部門・民生業務部門 ～事業活動における低炭素化～
- 環境経営等の促進
  - 省エネルギー活動の促進
  - 産学官連携による環境関連産業の振興★
  - 消費者と連携した省エネルギー活動を促す取組★
- ウ 運輸部門 ～自動車交通の環境負荷の低減～
- クリーンエネルギー自動車の導入促進
  - 自動車の適切な運転（エコドライブ）の推進
  - 公共交通機関等の利用促進
  - 県内港湾や鉄道利用による貨物輸送へのモーダルシフト促進★
- エ まちづくり ～環境負荷の少ないまちづくり～
- 環境にやさしいコンパクトなまちづくりの推進★
  - スマートコミュニティの形成★
  - 緑化等の推進★
- オ 廃棄物対策 ～環境負荷の少ない循環型社会づくり～
- ごみの発生・排出の抑制、リサイクルの促進
  - 循環型社会を形成するビジネス・技術の振興支援★
- フロン類の回収・破壊処理の促進★
- メタン、一酸化二窒素等の排出抑制対策の促進★
- 学校における環境学習の推進
- 多様で身近な環境学習機会の提供、支援
- 防災拠点や住宅、事業所等への導入促進★
- 産業分野における導入促進
- 多様なエネルギー資源の活用
- 自立・分散型エネルギー供給体制の構築★
- 大規模発電施設の立地促進★
- 関連設備や技術の導入促進、関連産業との連携★
- 関係機関への制度要望★
- 情報提供や普及啓発
- 環境付加価値の活用★
- 健全な森林の整備
- 県産木材の利用促進
- 県民や事業者の参加による森林づくりの推進★
- 木質バイオマス資源の利活用の促進★
- ★：実行計画に新たに盛り込む施策の推進方向

「省エネ」と「創エネ」で築く低炭素社会の実現